

差別医療・年金天引き・負担増

後期高齢者医療制度の撤廃で共同を

よびかけの「アピール」を发表

日本共産党の志位和夫委員長は五月八日、国会内で記者会見し、「高齢者差別の医療制度は廃止しかない——撤廃の一点での国民的共同をよびかけます」とするアピールを发表しました。

七十五歳以上を対象にした後期高齢者医療制度の四月実施以降、日本列島を揺るがす怒りがわきおこり、政府・与党も制度の一部「見直し」などを言い出しています。志位氏は「小手先の『手直し』ですむような問題ではなく、撤廃するしか解決の

道はない」と指摘。制度の撤廃の一点で、政治的立場の違いを超えた国民的共同を広げて、制度を廃止に追い込むことをよびかけました。

そのうえで、国民が安心できる医療制度をどうつくるかについて、財源問題を含め、国民的な討論によって合意をはかる必要があると述べました。

今後の取り組みについて、志位氏は「アピールを各党に届けるとともに、全国各地の医師会や老人会、労働組合、市民団体などに幅広く申し入れ、

懇談して、国民的共同の形成に資するように奮闘したい」と述べました。



「後期高齢者医療制度」の中止・撤回を訴える、塩川議員とあやべさんら

高齢者差別の医療制度は廃止しかない アピールのポイント

- ▽第一の理由——医療費削減のための高齢者差別法は許されません
- ▽第二の理由——制度は存続すればするほど、国民を苦しめます
 - ・保険料は「天井知らず」に値上げされる
 - ・差別医療が導入され拡大される
- ▽第三の理由——すべての世代に重い負担と医療切り捨てを押しつける制度です
- ▽小手先の「見直し」でなく撤廃せよ——安心できる医療制度へ国民的討論を

アピールの詳細は日本共産党中央委員会のホームページをご覧ください

茨城 群馬 栃木 各県医師会と意見交換 医師会からも 反対・撤廃の声 高まる

日本共産党の、あやべ澄子、小池一徳両衆院北関東比例予定候補、野村節子栃木県議は五月九日、宇都宮市にある県医師会を訪ね、高島三喜会長、



「後期高齢者医療制度」の廃止アピールをもって栃木県医師会を訪れ、意見交換するあやべさんら

太田照男副会長に、日本共産党が発表したばかりの「高齢者差別の医療制度は廃止しかない——撤廃の一点での国民的共同をよびかけます」とのアピール文を手渡し、意見交換しました。

あやべ氏は「アピール」の内容にふれながら、「廃止させる世論と運動を広げることが大切です」と強調しました。

高島会長は、日本共産党の医療政策について、「お世辞ではなく、医療のことで共産党さんが私たちのことを一番わかっていきます」と話し、後期高齢者医療制度については「仕

切り直しを行い、医療全体の財源見直しを立てる必要がある」とのべました。

また、各県で田谷・酒井・伊藤・桜井比例予定候補も、県医師会と意見交換しました。

“導入戦犯”は自民・公明

誰がこんなにひどい制度を決めたのか？2年前、「郵政解散」で大勝した自民・公明が、ドサクサ紛れに強行採決。「公明党の主張を随所に反映」（「公明新聞」06年6月15日付）とおおいばりでした。

地域医療 のとりで

医師不足の解消・公立病院への補助つよめ

公立病院を守り、充実させよう

「救急患者の受け入れ病院が無い」、「医師不足で身近な病院が閉鎖した」など、いま多くの国民が「もし病气やケガになっても十分な医療が受けられるのか」と強い不安をいだいています。ところが、政府は不安に追い打ちをかけるように「公立病院改革ガイドライン」なる医療制度の改悪計画を発表しました。

公立病院再編で地域医療崩壊

塩川 衆院議員 政府の姿勢をただす

塩川てつや衆院議員は国会で、政府の「公立病院改革ガイドライン」は、自治体病院のリストラ推進や、地域医療の崩壊につながるものであると指摘。多くの公立病院が経営危機に落ちている要因として医師不足の問題を質問。増田総務相は自治体病院の経営悪化について「医師不足にともなう診療所を閉鎖したり、体制を縮小することになる」と答弁しました。

塩川議員は、医師不足対策や診療報酬引き下げなど政府の医療行政をきびしくただし、計画の撤回を強く迫りました。



「公立病院改革ガイドライン」 総務省・厚労省に説明求める

比例予定候補と北関東の地方議員

塩川てつや衆院議員と北関東ブロック比例予定候補、公立病院をかかえる自治体の党地方議員ら四十三人は、国の「公立病院改革ガイドライン」について、総務省・厚労省への聞き取りをおこないました。

総務省は「自治体病院は四分の三が赤字。必要な医療を引き続き提供するには抜本的な改革が必要」。厚労省は「医師数全体では増えており地域や診療科により偏在している」と説明しました。

参加者から、「医師不足の深刻さを認識していない」などきびしい意見が集中して出されました。

公立病院は、医師不足や診療報酬マイナス改定などで構造的に経営が困難になっています。医師数が絶対的に足りない状況に対し国が支援策を取るべきです。



東松山市民病院長と懇談

埼玉

あやべ澄子・伊藤岳の両比例予定候補は党東松山市議団とともに、東松山市民病院を訪れ、鈴木祐太郎院長らと「公立病院改革ガイドライン」で懇談しました。

東松山市民病院は医師不足のため、昨年末で内科の時間外診療中止に追い込まれています。医療現場の苦悩が直接話され、医療や福祉を大切にする政治に期待が寄せられました。



深刻な医師不足を打開し、「医療崩壊」から 地域をまもる日本共産党の提案（骨子）

- ① 妊産婦・乳幼児の命と健康をまもるために——産科・小児科確保の緊急対策を
- ② 医師数抑制路線をあらため、医師を抜本的に増員する
- ③ 勤務医が安心して働ける環境を整備し、医療の安全・安心を高める施策を
- ④ 「構造改革」の名で医療を受ける権利を奪う政策を転換し、公的保険・公的医療の拡充で、地域医療を立てなおす
- ⑤ 不足地域・診療科への医師の派遣と確保——国が責任を果たし、都道府県の取り組みを抜本的に支援する

日本共産党